



2025 年 6 月 26 日

各 位

会 社 名 株式会社日本ケアサプライ
代表者名 代表取締役社長 平松 雅之
(コード：2393、東証スタンダード市場)
問合せ先 経理部長 坂巻 登
(TEL. 03-5733-0381)

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について」の現状を分析・評価し、改善に向けた今後の取り組み方針について決定いたしましたので、お知らせいたします。詳細につきましては、添付資料をご覧ください。

以 上

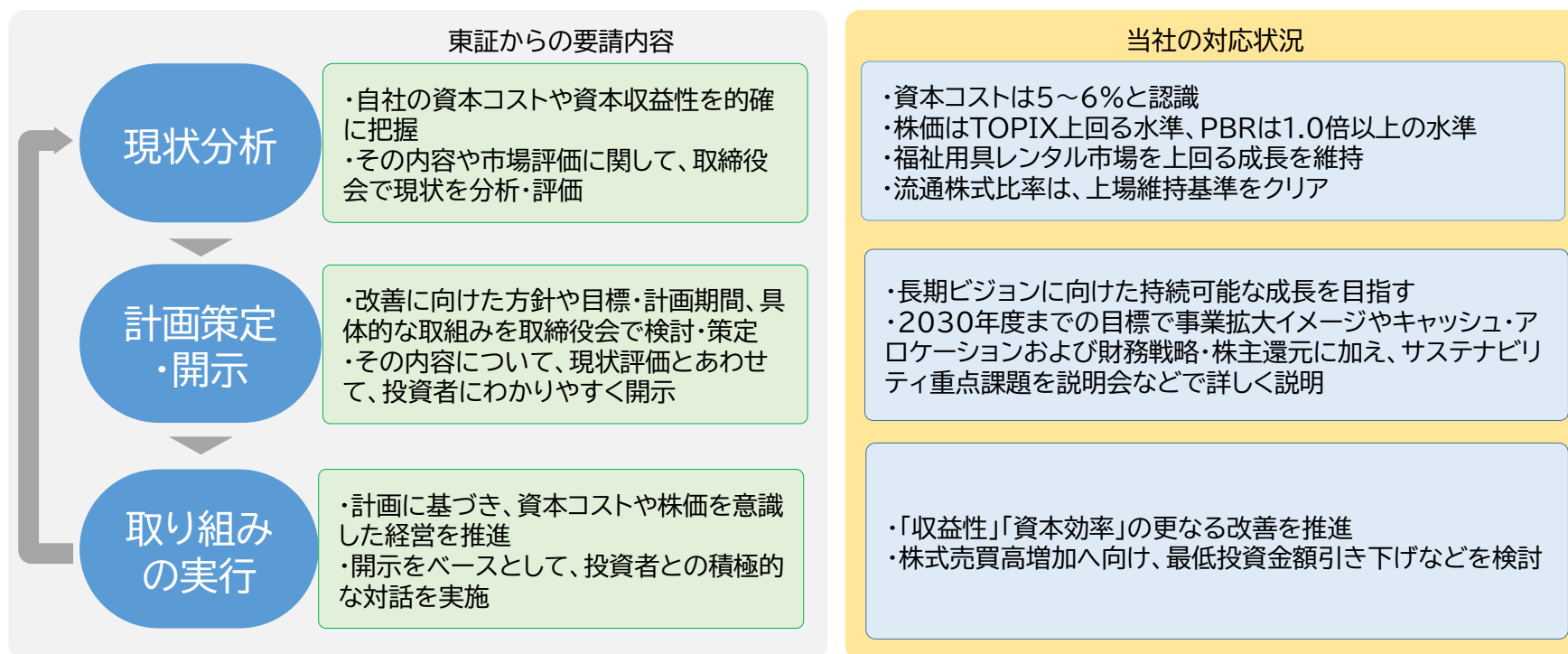
資本コストや株価を意識した 経営の実現に向けた対応について

2025年6月26日
株式会社日本ケアサプライ
東証スタンダード 2393

資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応



・長期ビジョン「けあさぶ**VISION2040**」*を策定、多様化するニーズに応え、ステークホルダーとの協働により、新たな価値創造に取り組む

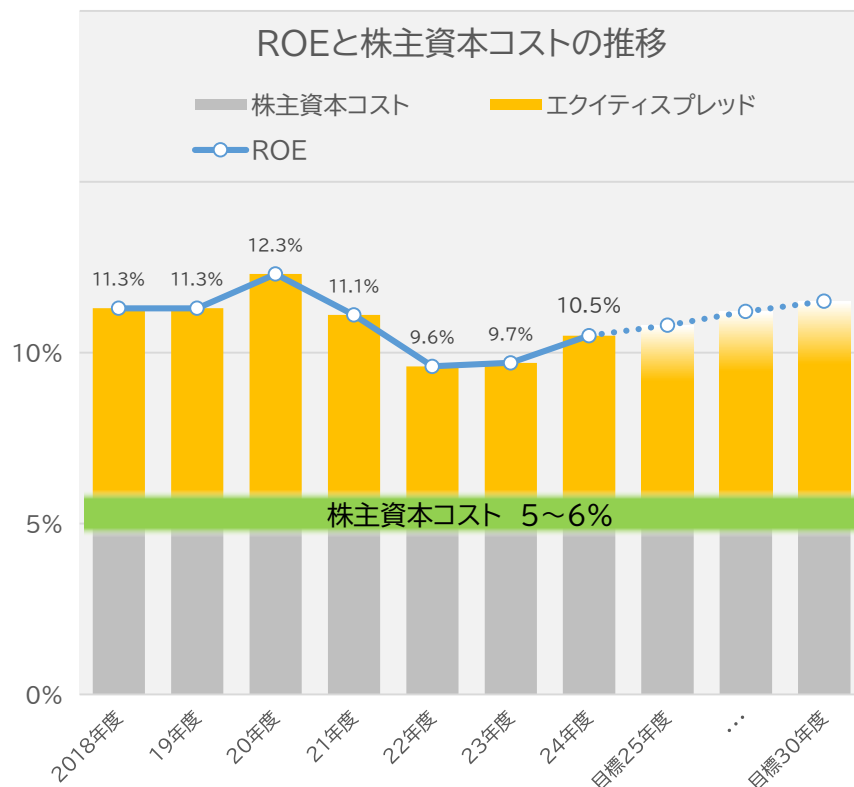


*長期ビジョン「けあさぶ**VISION2040**」は、2025年2月に策定し、公表いたしました。

当社ホームページ掲載先 https://www.caresupply.co.jp/ir/management/management_02.html

現状分析① 資本コストと資本収益性

- ・株主資本コストは、CAPMと株式益利回りから推計し5～6%と認識
- ・ROEの向上により、エクイティスプレッドの更なる拡大を図る



市場評価の改善にむけて

- ・ROEの向上(↑)
売上高(↑)、収益性(↑)
- ・広義の株主資本コストの抑制(↓)
株主資本コスト(↓)、期待成長率(↑)

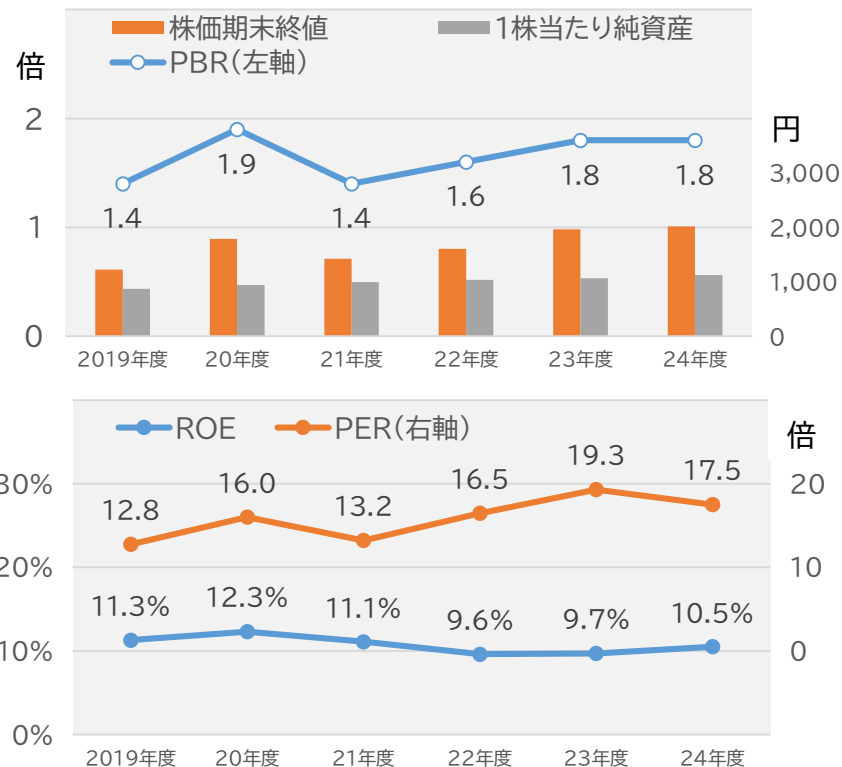
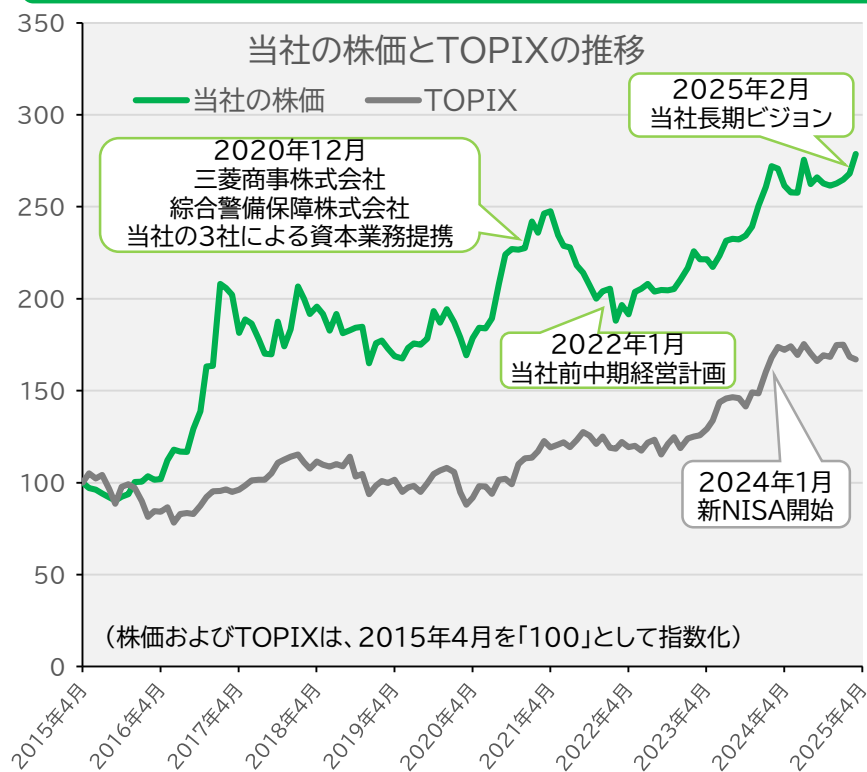
<PBRの分解>

$$\text{PBR} = \text{ROE} \times \text{PER}$$

$$= \text{ROA} \times \text{財務レバレッジ} \times \frac{1}{\text{広義の株主資本コスト} (\text{株主資本コスト} - \text{期待成長率})}$$

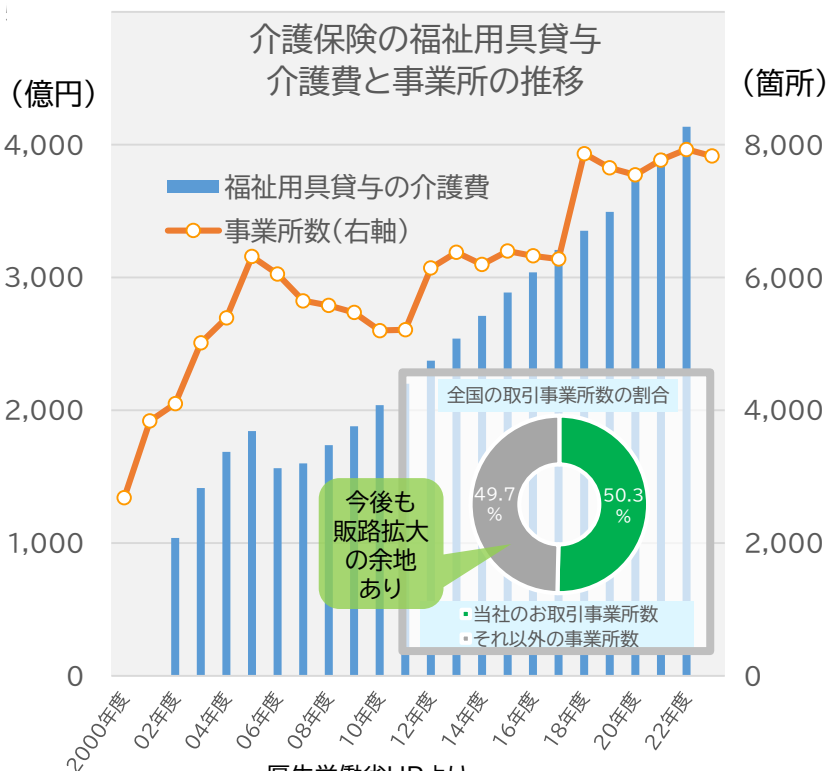
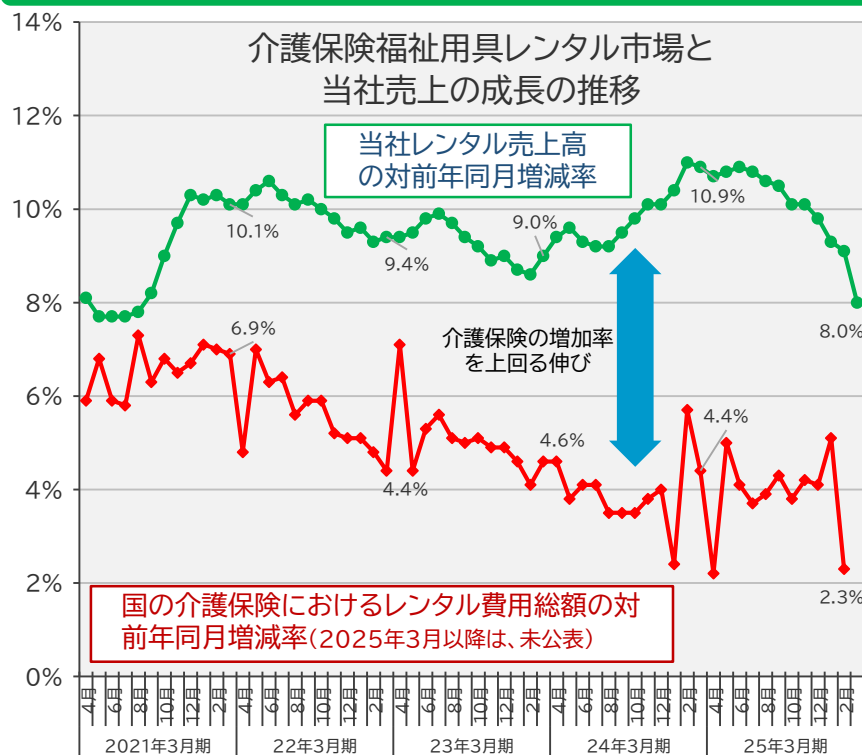
現状分析② 株価に関わる主要指標

- ・当社の株価は、TOPIXを上回る値動き
- ・当社のPBRは、1.0倍以上の水準で推移
- ・収益率の向上と成長期待によって、PBRの向上を図る



現状分析③ 売上高の推移

- ・当社の売上高は、福祉用具レンタル市場の増加率を上回る伸び
- ・介護保険の福祉用具レンタルの介護費は、今後の高齢者人口の増加や介護従事者の人手不足もあり、今後も増加が見込まれる
- ・収益の源泉となるレンタル資産は、積極的な投資を継続



厚生労働省HPより
「介護保険制度における福祉用具貸与について」

現状分析④ 流通株式比率の改善

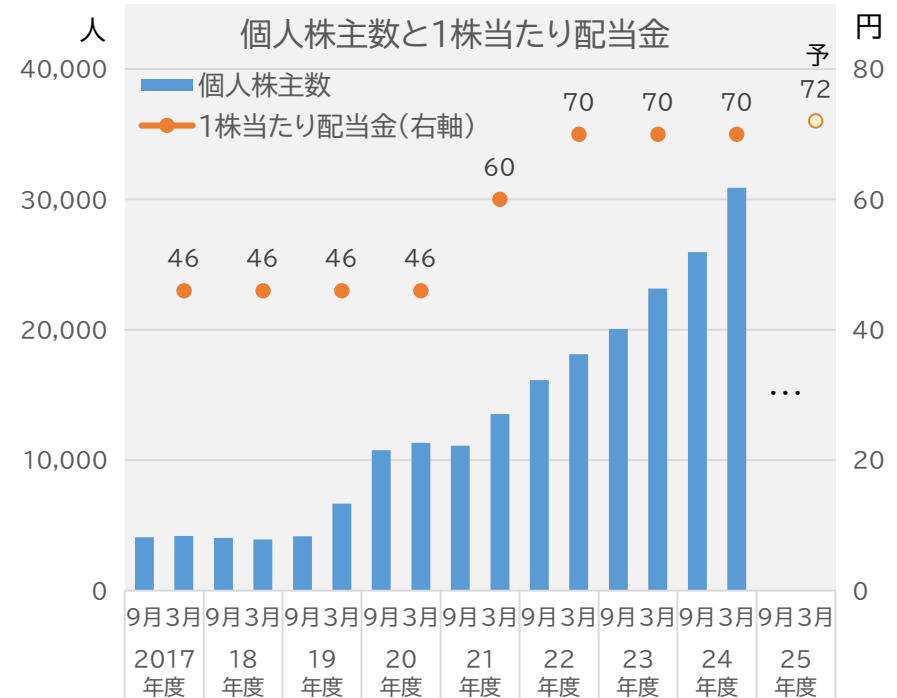
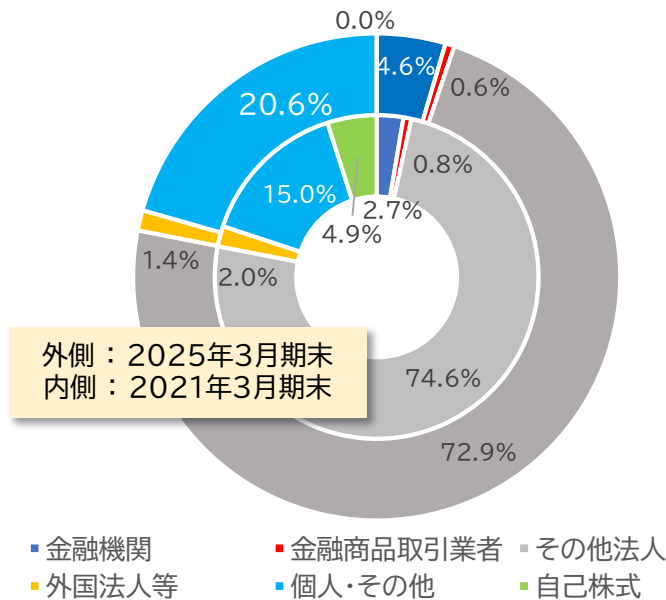
・流通株式比率は、自己株式の処分*や大株主への働きかけにより、2021年3月末19.0%から現在27.0%に改善し、上場維持基準をクリア

・株主還元の強化により、個人株主の所有割合が増加

*2024年5月8日公表「自己株式の消去に関するお知らせ」のとおり、104,707株を消去

同日公表「第三者割当による自己株式処分に関するお知らせ」のとおり、700,000株を処分し、株式付与ESOP信託の導入

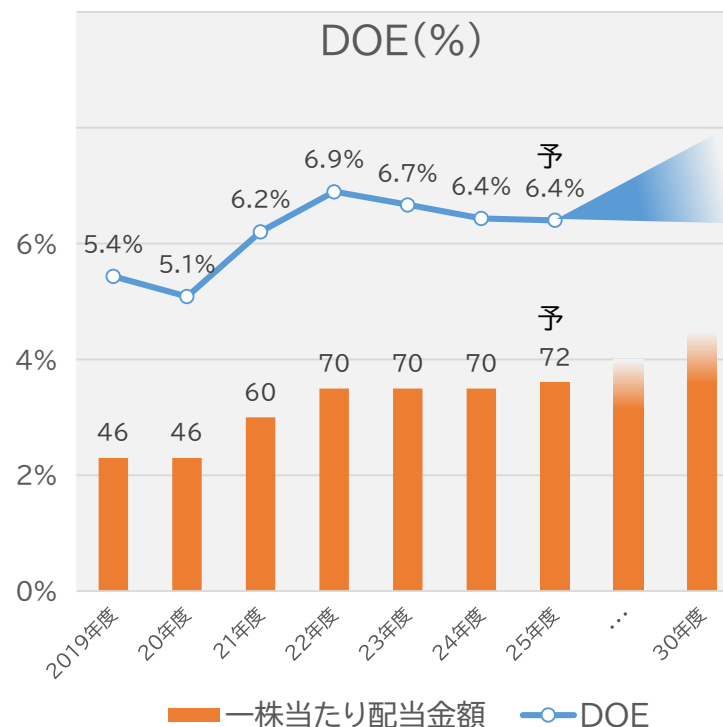
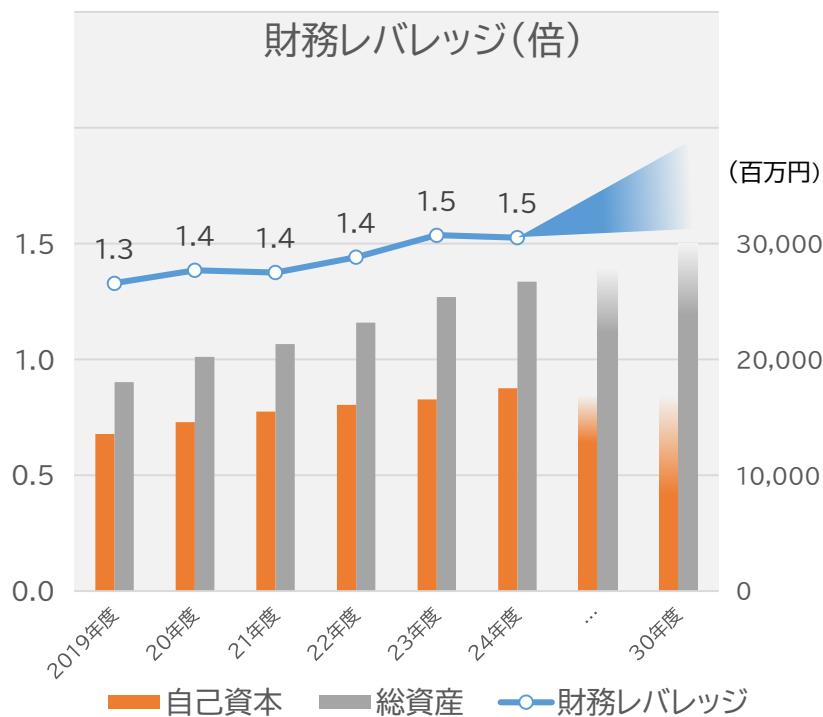
所有者別株式の比率



計画策定・開示① 2030年度に向けた目標(財務レバレッジと株主還元)

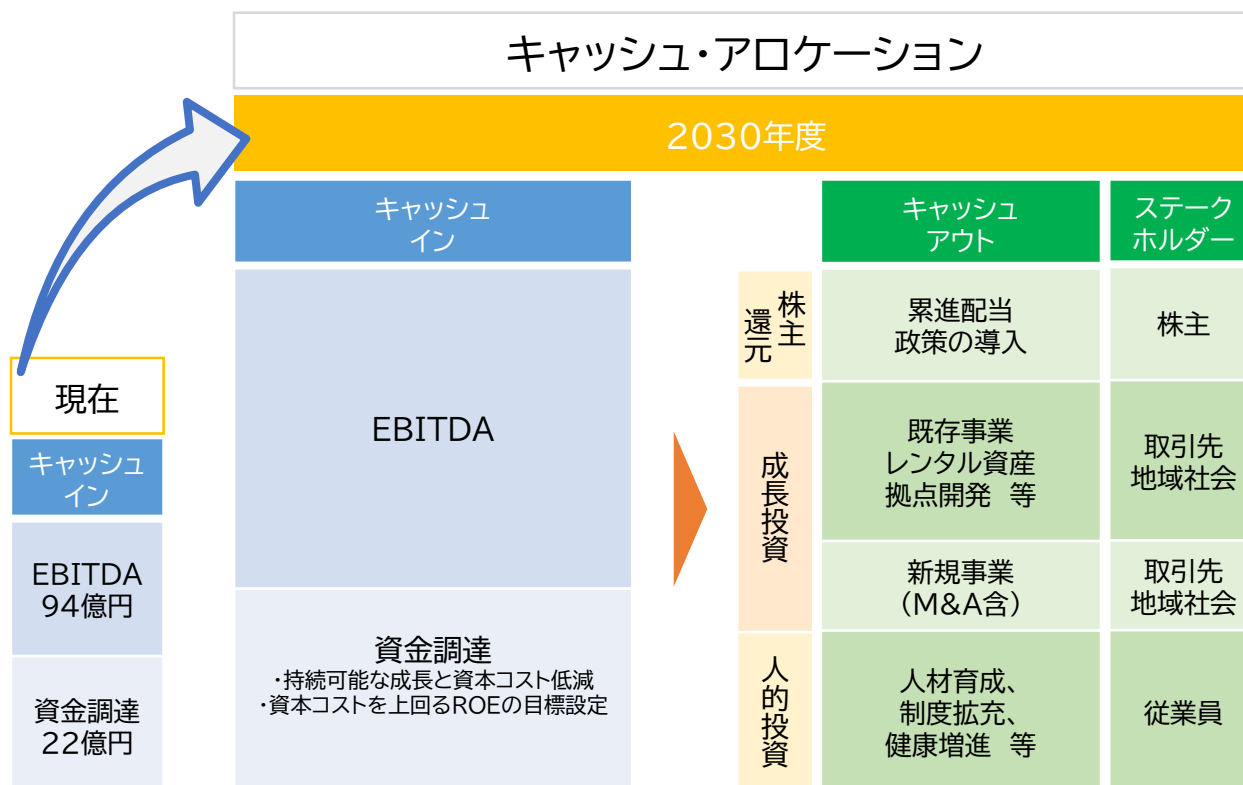


- ・借入金等を活用し財務レバレッジを利かせた経営の推進
- ・株主還元は、累進配当制の導入+DOE(株主資本配当率)目標6%を下限とする



計画策定・開示② 2030年度に向けた目標(キャッシュ・アロケーション)

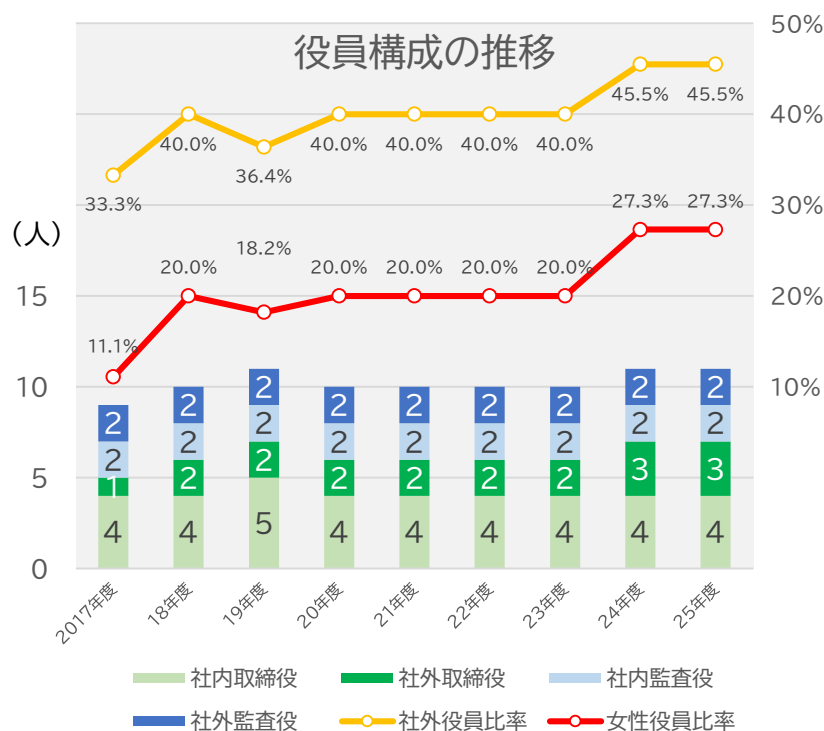
- ・長期ビジョンに基づき、着実な成長を目指し、経営資源の配分方針により、企業価値の最大化を図る
- ・M&Aに積極的な取り組み 業界水平統合に加えて、高齢者支援サービス事業の基盤整備へ
- ・借入金を活用し、財務レバレッジを利かせた経営の推進



計画策定・開示③ 非財務情報(コーポレート・ガバナンス体制とサステナビリティ)



- ・経営の透明性、公正性の確保及び意思決定の迅速化を図り、企業価値を継続的に増大させるため、コーポレート・ガバナンス体制の整備と強化
- ・サステナビリティの重点課題には、2030年度までの達成目標を掲げ継続して対応

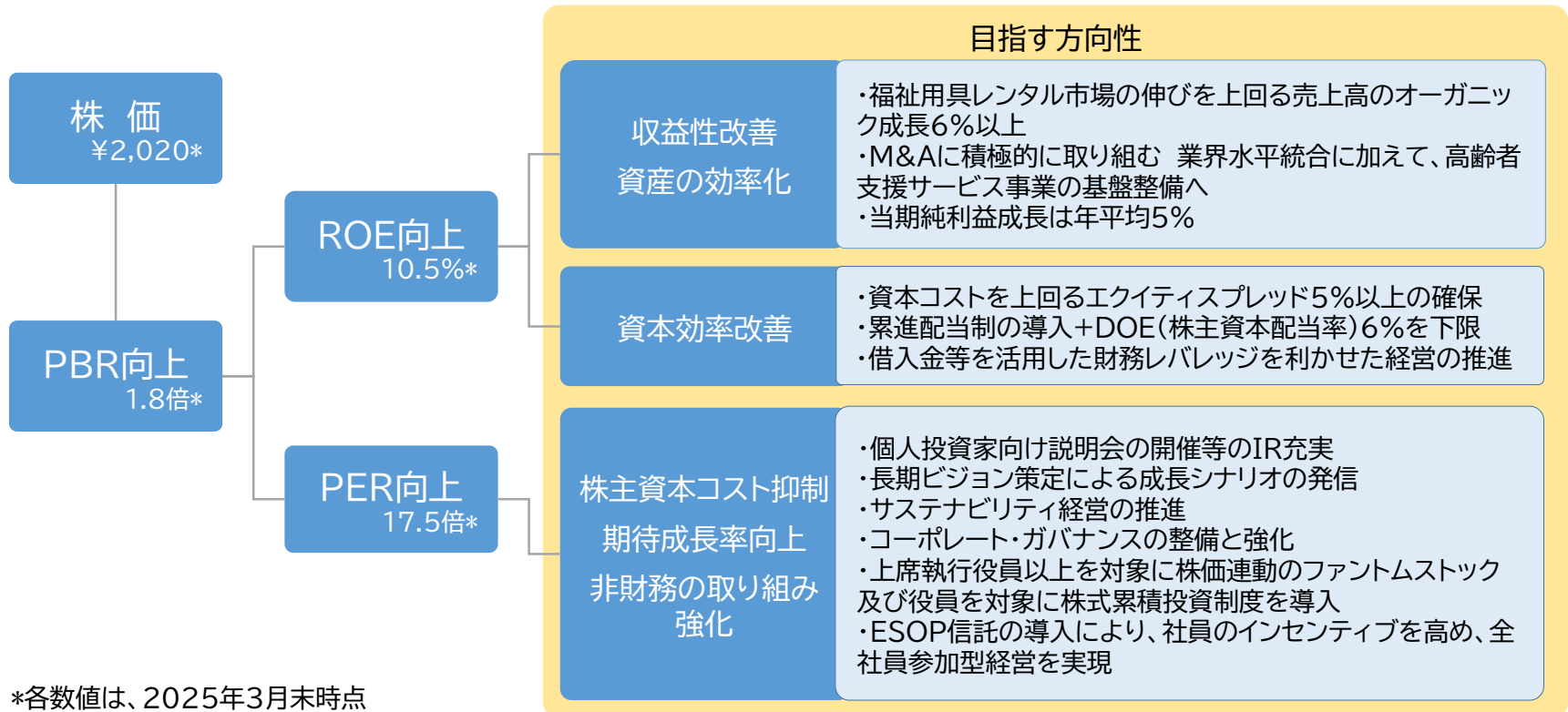


【サステナビリティ重点課題への目標】

重点課題	目標
Environment 環境	・GHG排出量:政府目標に準じて半減 ・売上高エネルギー使用量比率(kl/億円) ・売上高廃棄物総量比率(t/億円) } * * 省エネ法の努力義務及び目標に準じて、毎年1%程度削減
Social 社会	・重大労働災害件数:0件 ・人材開発投資額(外注費用):倍増(28千円/人) ・有給休暇取得率:70% ・育休取得率、復帰率:100%
Governance 企業統治	・コンプライアンス違反件数:0件 ・情報セキュリティ事故件数:0件 ・個人情報漏洩件数:0件

取り組みの実行① 「収益性」「資本効率」の改善を推進

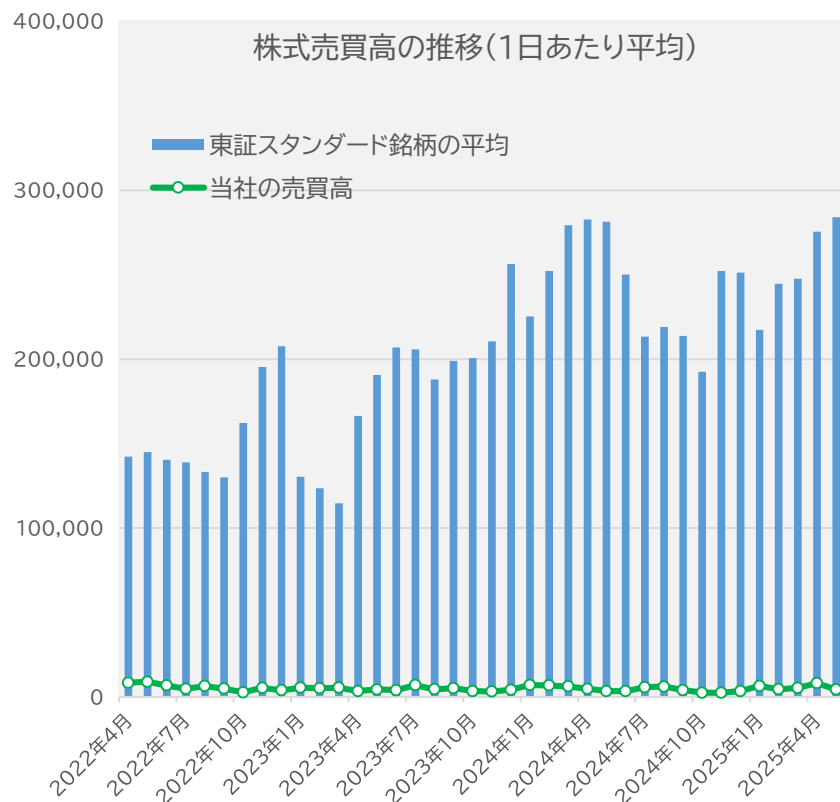
- ・当社のPBRは、現状の1.8倍以上の水準を維持
- ・PBRは、「ROE」×「PER」のため、収益率と成長期待で向上を図る
- ・非財務情報の取り組みを通じて、資本コストを抑制



*各数値は、2025年3月末時点

取り組みの実行② 株式売買高の増加への対応

- ・当社の株式売買高は、過去3年間の1日当たりの平均は、5,000株程度で少ないと認識（東証スタンダード銘柄の1社1日当たりの平均は、200,000株程度）



今後の取り組み

- ・東証の要請に対応するため、最低投資金額の引き下げに向けた検討
- ・認知度向上対策には、個人投資家向け説明会・個別IR面談の実施、自社HPなどを活用し、情報発信を強化
- ・株式流通比率(2025年3月期末現在27.0%)を高めるため、引き続き大株主へ保有比率引き下げを働きかけ